

北朝鮮経済改革の到達点と課題

大西 広

はじめに

5月のゴールデン・ウィークに京都の学者たちと北朝鮮を訪問した。2度目の訪朝である。先方の受け入れ団体は以前は対外文化交流協会だったのが¹、今回は社会学者協会ということで事前に経済学者との交流および経済施設の見学ができ、大変有意義であった。北朝鮮を「敵国」と考えるにせよ、関係改善が大事と考えるにせよ、それをよく知ることは重要であり、学者の使命である。その趣旨から前回6年前に訪朝した時との比較を交え、経済の現状に対する私の理解を表明してみたい。

明確に改善した経済状況

それでまず述べておきたいことは、首都の経済が明らかに改善されていることであった。6年前は「苦難の行軍」からすでに6年経っていたが、それでもホテルや地下鉄は暗く、ホテルの朝食も今回の3分の1のメニューしかなかった。6年前も北朝鮮当局は経済の回復を外国人に印象付けたかったのは今回と同様のはずであるから、同じ意図をもって前回はその程度しかできなかつたことになる。つまり、今回は明るく、食糧も豊かということになり、経済の回復は争えない。もちろん、平壤と地方とは異なり、今回の訪朝でも開城に泊まった際には停電が断続し、お風呂も湯がでるのは朝の一時間のみ、さらにはいくつかの部屋では一切湯がでなかった。このことから地方の電力状況の悪さも想像できるが、それでも平壤は改善している。平壤市民はメーデーでバーベキューを楽しみ、また外国製のジェットコースターが並ぶ豪華な遊園地を見て彼らがいかに特別扱いされているかも今回知ったが、過去には平壤市民にこのような楽しみを与えられなかった。これは全般的な経済の回復があることを示唆している。エジプトの携帯電話会社が入ってこの1年半ほどの間に携帯電話の普及率がぐんと上がったということも今や皆が知っている。中韓両国との貿易量も上昇が止まらないから、貿易できるだけの国内生産と国内需要があることを意味している。この点の認識は争えない。ちなみに、前回と今回見学した同じ地下鉄駅のプラットフォームを写真で見比べられたい。違いは明らかである。

関連して言うと、写真撮影などの自由も比較にならないほど今回は自由であった。板門店付近で撮った兵隊の写真を後で団員全員から回収されるという「事件」もあったが、6年前には指定された場所以外の写真は一切禁止されていたのが、今回はごく一部でしか禁止がなかった。この変化には正直驚いた。

また、「お持ちの学術資料をどんどん交換してください」との姿勢の転換にも驚いた。実は6年前の訪朝時にも、社会科学院経済研究所長の李幸治氏(後で知ったことであるが、彼

¹ この前回調査は大西広(2006a,b,2007a,b,c,d,e,2009)でレポートしている。

は小泉首相と金正日総書記の会談をセットした北朝鮮側のフィクサー「ミスター・エックス」であった)に面会した際、私の論文を数本差し上げたが、面会室で差し上げたはずの論文を「ガイド」が隠れて回収していたという「事件」があった。当時は皆で気づかぬふりをしたが、これはちょっとしたショックであった。が、今回は多くの研究者とお会いし、同行者が様々な資料を自由に渡していた。この変化も大きい。が、私はやはり、この変化の本質も経済の好転であると考え。つまり、外国人に見せられるものが増えた、国内の学者に見られてよいものが増えた、という理解である。



6年前の地下鉄駅



同じ駅のプラットフォーム(今回)

しかし、固かった学者と外交官の説明態度

しかし、それでも、これら学者たちの各種の説明態度には非常に硬いものがあった。同行者には民俗学者もおり、そのために独自に行われた小グループのやや非公式な交流ではかなり自由な質疑が行われたが、それ以外、特に私が関心を持つ経済改革についての説明は何と6年前より固いものであった。

というのはこういうことである。北朝鮮では市場は利用しても「市場経済」は拒否する、その市場の利用も公的経済が回復するまでの一時的措置ということになっているのであるが、上述の朝鮮社会科学院李幸治経済研究所長は6年前に「市場の利用は今後20年続く」と述べて、事実上その「永久化」を言外に示された。これは公式見解から一歩踏み出す発言であった。李幸治氏は元在日で京大経済学部で学んだことのある経済学者である。資本主義をよく知る氏だけに、このような形で改革派が議論しているのかと私はその時に感じた。

しかし、残念ながら、今回の説明は公式見解の説明に終始しほとんど新たな知見を得ることがなかった。あえて「社会主義でも中国は市場経済をしている」「社会主義でも市場経済をとる意見は内部にないか」とお聞きしたが、「我々は中国の道をとらない」「内部に異なる意見はない」という返事しか返って来なかった。どんなことでも良い、何が内部で討議されているかを知りたかったのであるが、これらの回答は正直評判の悪いものであった。

したがって、我々訪問団の皆はどうしてこんな返事となるのだろうか、本当に経済改革をしていないのだろうか、といろいろ詮索することとなる。たとえば、我々は開城工業団地をも訪問し、まさしく北朝鮮の国内で市場経済が動いていることを確認したので、その管理委員会副委員長(韓国人、何と委員長も韓国人ということであった!)に、「北朝鮮では経済の回復後は市場の利用を廃止することとなっている。ここは大丈夫か」と聞いたが、「ここでは政策は不変」との回答であった。これは明らかに上記の「市場の利用は一時的」との建前と矛盾するので、この建前的な回答は何らかの事情があつて繰り返されているものと考えざるを得ない。そして、もしそうなると、金正恩体制構築期=方針未確定期にありがちな特殊な現象、すなわち官僚や学者の様子見ではないかと想像した。金正日は北朝鮮で実権をもった実力者として存在し、それが2010-11年の一年間に3度の訪中をするほど中国の経済に並々ならぬ関心を示していた。それを前提としたとき、今回の学者諸氏の発言はあまりにも経済改革に否定的であったからでもある。読者はこのギャップを以下のグラフ雑誌の表紙や記事との比較で実感されたい。これは昨年の訪中直後に北朝鮮で出された特集号である。



「計画部門が主」とする経済政策の考え方

確かに、市場の利用に頼らず公的経済の回復・強化にあくまで固執する議論にも一理が

ないわけではない。というのは、今回の電力状況の改善は「自由市場」が機能した結果ではなく、公的部門の改善によるものであるし、豪華な遊園地も公的部門、改善の見られる配給(たとえばお菓子の配給回数が増えた)も公的部門である。これらは平壤市民が実感し、このため自然と平壤市民もそれを期待している。もっと言うと配給の増加は「総書記のおかげ」、「正恩同志のおかげ」と映るから、その意味でも政府としてもやめられない。通常であれば政権が崩壊するレベルの経済崩壊を 1990 年代に乗り越えたのには、この一種「王政」にも似た政治制度も作用しているのではないか。北朝鮮では、オランダとの合弁会社を見学し、オランダ人に会い、学者はタイや北欧を評価していた。これらはすべて王政国家である。またさらに、南北朝鮮は何と世界でほぼ唯一の単一民族国家である。旧ソ連やユーゴスラビアの崩壊が民族分裂という形で始まったことを考えると、こうした民族問題を持たない北朝鮮の強みがあるのかも知れない。

このため、北朝鮮では「自由市場も一時的補完的なものにすぎない」との建前を正当化するいくつかの制度も整備されている。たとえば、そのひとつは農家が自由市場に供給できる農産物は協同農地ではなく各自が管理の「庭」(これを西側では「自留地」と呼ぶ)(+協同農地でも庭でもない畔)で作られたものに限る、というものである。この庭は各家庭で 100 平方メートル程度の小さなものであるから、確かにこれは農地のごくごく一部分であり、よって「基本は公的経済、部分的にのみ市場が補完」と言える。

また、自由市場に供給される工業製品についてもこれと同じ原則が貫かれている。というのは、ここでも供給可能な工業製品は①配給されたが使わなかったもの(つまり各自の家で余っているもの)、②内職で作ったもの、③工場が計画外で作ったものとして始められているからである。こうであれば、確かに工業製品の自由市場での流通も「一時的補完的なものにすぎない」と言うことができる。そして、さらに以前は可能であった③がその後、経済の好転によって禁止されるようになっている。

それからもうひとつ、この「公的経済」を支える機構として非常に重要なものに「軍」があることを今回強く印象付けられた。「先軍政治」と聞くと、何かまさに狭義の軍事戦略が国家と深く結びついているかのような印象を持つが、これは簡単に言うと、公共事業をただで建設する部隊と考えた方が理解しやすい。現在の中国では建設事業はすべて超低賃金の農民工によって担われているが、北朝鮮では農民が土地に縛られているためにそうした方式をとれない。このため、実はほとんどの建設事業は「工兵」を始めとする兵士が担っており、我々も今から建設に向かうという何百人かの兵士の隊列を目撃した。これもまた安価な公共事業推進策であることは過去における中国の事例から想像できる。私は 2 年半前にネパールを調査した際、知人の在カトマンズの中国大使(彼は元大阪総領事であった)に会ったが、その彼は「過去は良かった。道路建設で援助するには人民解放軍を連れてくるだけでよかった」と言っていた。そして、実際に 1960 年代に中国はネパールの 2 つの主要道路を建設したが、今度その道路を補修するには労働者を雇う費用がかさむ、そう簡単ではないと言っておられた。つまり、兵士とは実は安価な建設部隊なのである。

したがって、韓国軍の2倍、自衛隊の5倍、総人口の5%、総男性人口の10%、したがって生産年齢男性人口の5分の1の兵員総数120万人とは、実は巨大な建設部隊である。そして、その結果、さまざまな「建設」だけはどんどん進むことになる。先に述べた水力発電所もその典型であり、これが経済の回復を支えている。

しかし、もちろん、平壤を見て思うことのひとつは金日成主席の、あるいは金正日総書記をたたえるモニュメントの多さと大きさである。有名なチュチェ思想塔、凱旋門、万寿台の金父子像(去年までは金日成像のみ)、革命博物館と議事堂、人民文化宮殿の他にもいたるところにそのようなものが散らばり、金日成の執務室があった錦繡山記念宮殿もバスから見た。この「宮殿」にはもうすぐ防腐措置を施した金正日氏の遺体も運ばれるが、金日成氏の死去後、執務はなく遺体安置のみに使っているというからもったいない。あの大国、中国でもこれに類するのは小さな毛沢東記念堂のみである。



錦繡山記念宮殿(ウィキペディアより)

したがって、ここまで考えると、兵士たちが作る建設物とは産業基盤のみでなく、こうしたイデオロギー装置でもあるということになる。国民すべてが金日成バッジ(最近では金父子バッジ)の着用を義務付けられ、金父子が訪問した場所にはすべてそれを記念した文字盤が掲げられて国民の思想動員が図られている。逆に言うと、このためにこそ、上述のような建設部門に偏った産業構造が必要となり、したがって巨大な軍が必要ということになる。戦前期日本の社会構造分析を行った「講座派マルクス経済学」であれば、これを奇形的な産業構造と呼んだことであろう。



オランダとの合弁で作られたハナ音楽情報センター入り口に掲げられた金正日、金正恩父子訪問を記した文字盤。この二日後に金正日は死去した。

北朝鮮社会経済をひとつのシステムとして捉える

このように考えると「軍」が北朝鮮の社会システムにとって欠くべからざるひとつの部分として存在することが分かるが、この最後の「思想動員」についてさらに深く考える必要がある。それは、自由市場に代表される「非公的経済」が言われている以上に実際は浸透しているので、それを「阻止」して「公的経済」を維持するにはどうしても「思想動員」が必要となるからである。

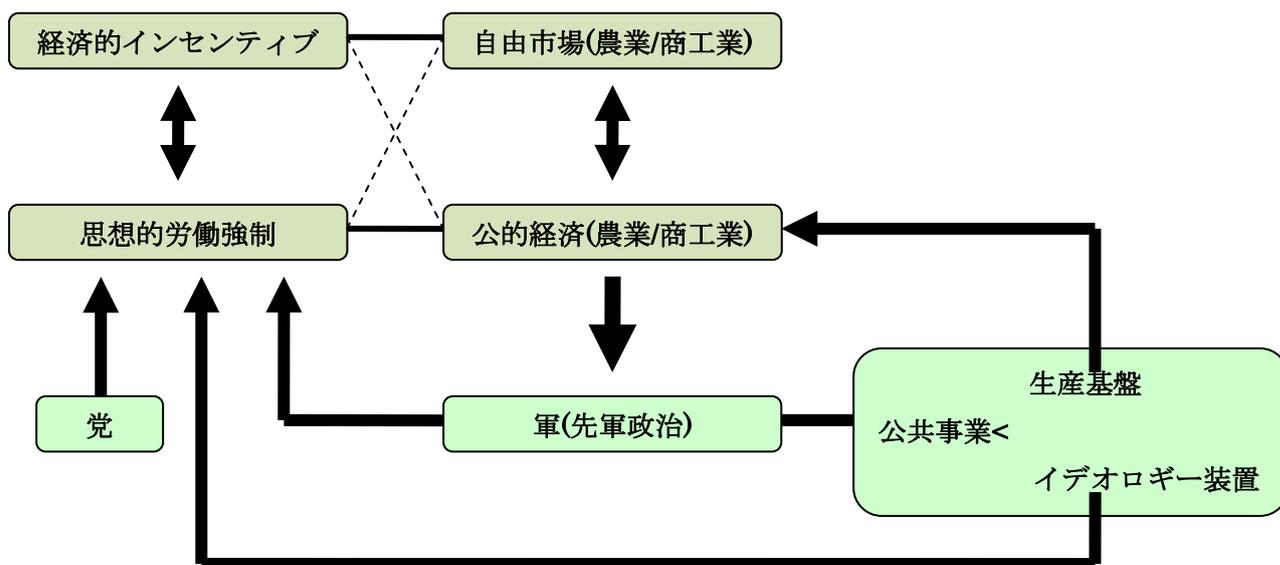
たとえば、こういう話がある。韓国の北朝鮮情報源に「よい友だち」というウェブサイトがあるが、その話では英語教師が学校をさぼって金持ちの家庭教師に行っているというものがある。教師が労働義務を怠ると罰金を払わされるが、その額以上の収入があればさぼる方が利益となる。あるいはもっと言うと、その学校にしてもさぼらせて罰金をとる方が利益となる。これは経済的インセンティブというものがいかに抵抗しがたい力を持つかを示しており、これとの闘いなしに「公的経済」が持続/回復できないことを示している。この意味で、「軍」がさまざまな「イデオロギー装置」を作って「思想動員」をかけようとするのは理解できることであるし、「軍」が「軍」として直接に住民の統制に当たることもあろう。

もちろん、「思想動員」ということでは「党」の役割も大きい。我々も協同農場を見学した際に、そこで党が果たしている役割を聞いたところ、「生産の増に協力している」との回答であったが、これは言い換えると人々の生産活動を鼓舞しているということであろう。経済的インセンティブに依拠するようになった改革開放後の中国では党は(南街村や華西村

を除いて)その役割を変え、政府や企業の政策を「指導」することがその主任務になりつつある。つまり、各級政府の会議の前に党が政策を立て、各企業の方針確定前に党が方針を決めるといったような重複感を生み、党政関係の見直し気運を醸成している。が、北朝鮮の党(正確には毛沢東時代や旧ソ連時代の党も)は労働動員だけをしていた。これを「党の直接人民支配」と言おうが言うまいが、経済的インセンティブに依拠せずに労働者を働かせるには様々な制度的な無理が不可欠となる。そういう役割を党が担っていたのである。

ともかく、こうして軍や党の独自の役割を考えると、それが市場部門の経済的インセンティブに抗し、よって公的経済を維持するための不可欠の機構であることが分かる。つまり、北朝鮮経済には軍や党がその機構の一部として組み込まれているのである。「ひとつの国家経済をひとつのシステムとして捉える」という分析枠組みの有効性を主張するための好例である。以下の図によってそのことを確認されたい。

図 ひとつの社会システムとしての北朝鮮経済



しかし、進行する市場経済化

こうして「公的経済」が守られ、実際に一部で回復軌道に乗っているとは言っても、実のところその「公的経済」の中にも相当程度「経済的インセンティブ」が働くよう制度設計がなされている。たとえば、今回訪問した万景台野菜専門協同農場でも、まずは「分組」と呼ばれる小隊毎の出来高が配給・賃金(「生活費」と呼ばれている)に影響し、かつまた農家ごとにもその労働日数に応じた分配をすることだから働くことへの誘因が働いている。この制度は既に1964年から導入されていたというから、コスイギン改革とほぼ同時

期である。各人にとって「労働日数」はカウントされるが、「労働強度」はカウントできない。この問題により、どれだけ真面目に働いているかは疑問であるが、とりあえずは働く経済的誘引をシステムに組み込んでいることがわかる。²

企業管理上の改革的措置は 90 年代後半以降になって立て続けにとられている。中川(2011a)の第 4 章によると 1998 年 9 月の憲法改正による中央・地方の行政機構の改編・縮小は中央の企業管理を強化し、かつ不採算企業の淘汰を可能とするものであった。また、この過程で労働生産性、設備稼働率、原価計算等の「質的指標」が企業の業績評価に加えられるようになり、企業に対する「物質的刺激」が充実されることになる。さらに個々の労働者の労働評価も労働日数・時間だけでなく実際にどれだけ利益を上げたかが基準に加えられるようになった。最後に、中川(2011b)の第 4 章第 7 節が述べる対外経済政策における「実利主義原則」の追加も興味深い。1990 年代後半から「実利」という言葉が文献中に登場するようになり、2000 年代初めからは「実利主義」という言葉として対外経済政策の原則に追加されるようになってきている。今回の社会科学院経済研究所の説明でもそのことは言われていた。中川(2011b)によるとこの変化は金正恩氏が公式デビューした 2010 年以降に加速しているという。

しかし、それら以上に重要だと思うことは、形式上は「公的経済」でも実質的には「私営経済」なるものが拡大を続けているということである。たとえば、我々の泊まった高麗ホテルの近くに元在日朝鮮人の経営するレストランがあるが、この店主は料理を指揮し、店員を指揮して料金を客からとり、その一部を店員に支払われつきとした「資本家」である。が、このビル管理者との契約によってその利益の一部を上納することによって形式的にはこのビルの運営に関わる人員(おそらく公務員)の扱いを受けているものと思われる。市内のビルのほとんどには 1 階に商店やレストランが入っており、そのうち「配給所」でないものはほとんどがこうした経営だと思われる。市内を走る自動車には「私用車」を示す黄色ナンバーのものがなかった(何百台かに 1 台程度)が、こうした「資本家」はもっといるはずである。とすると、これは「公務員」扱いされていることを示しているのではないか。そして、もしそうすると、建前とは違って、実際の資本主義的経営はもっと大規模に広がっているということになる。³

² ただし、私が多くの農地を見て感じたことは農地が荒れているということだった。水田のような農地は壊れやすく常に農家は見守らなければならないが、「自分の土地」ではない協同農地への関心は薄く、また問題を誰かが発見してもすぐその場で対処するのではなくいついつに誰々がその場に派遣される、となる。これは明らかに不効率であり、要するに特にメンテナンスの点で問題が生じていると私は見た。水田農業が「小農」でなければならぬとの中村哲京大名誉教授の議論もこうした点を根拠にしている。

³ この他、資本主義的経営の発展を示すものとしてさらに 2 つ挙げておきたい。それは、①文末に引用した「田中宇の国際ニュース解説」中の「北朝鮮で考えた(1)」が示したような路上での自由販売の黙認、②前述の「よい友だち」ウェブサイトが報じる漁業部門の資本主義化である。後者では船の船主が労働者を雇い、水揚げの一部をお金の形で労働者に支給しているという話となっている。

最後に、このように「公的経済」を縮小せねばならない理由のひとつとしての「公的経済」の投資の不効率性についても述べておきたい。前述のように、兵士を動員しての公共事業は採算を度外視したものが多い。そして、水力発電所のようなものは「採算」を考慮しようがしまいが非常に重要であることは明らかである。が、おそらく入場料をとって儲けるはずであった開城郊外の観光寺院(霊通寺)に客はおらず、前述の朝鮮・オランダ合弁事業・ハナ音楽情報センターにもいた客はゼロか1人であった(客は1Fのパソコン・コーナーで料金を払ってパソコン内蔵の音楽を聴く)。このような事業的な失敗は自己責任で民間人が投資する市場経済では考えられない。採算度外視となりがちな指令経済の問題がここでも深刻に存在すると経済学者としては評価せざるを得ないのである。

北朝鮮経済学者への提言

したがって、北朝鮮の経済改革はその建前を超えてこれからも進行するし、いずれその建前とのギャップの解消が課題となる。つまり、建前を何らかの形で修正して現実を説明するという課題が経済学者に課せられることとなる。新たな指導者金正恩氏も報道によると今年中に訪中するとのことだから、やはり亡き父の引いた路線を確実にする=改革開放に進むということは疑いえない。そして、もしそうなら経済学者は何を考え、何を提案するかが今こそ重要だということになる。

私の考えるところ、この課題には近代経済学者より「マルクス経済学者」こそが重要な役割を果たせる。というのは、建前として掲げられている「社会主義原則を堅持」という問題はすぐれてマルクス経済学が議論する対象であるからである。近代経済学者はそもそもが社会主義を否定しているので(細部の技術的な問題には関与できても)この問題に関与できないが、マルクス経済学者こそは「社会主義原則」の本質、基準、条件、限界などを議論することができる。そして、実際、中国においても改革開放の開始から約10年前まではこの問題を論じるのがマルクス経済学となっていた。この問題は私は大西(2003)で論じている。

こうした「マルクス経済学」の役割は、悪く言うと「政権の政策の正当化のための御用理論」ということになる。しかし、それでも、もし我々が「市場経済化は不可欠」と考え、かつ北朝鮮当局が「建前は変えられない」と考えるなら、その制約のもとでどう市場経済化を正当化できるかを考えることは意味のあることである。そして、その点では、中国が「社会主義とは公有制を維持することだ。中国ではある規模以上の企業をほぼすべて株式会社になっているが、株式の重要部分を公的部門が維持しているから公有制経済と言える」と述べていることには意味がある。中国の経済は今や実際上は一般の資本主義と変わらないが、このような一種の詭弁も目的のためには役立つと考えるのである。

私は中国を基本の研究対象としているので、中国が「株式の重要部分を公的部門が握っている」といってもその基準がどんどん改定されたことをよく知っている。当初は株式会社を「国有企業」とは呼ばなかったものが、50%以上の株式シェアを政府が持つものを「国

有企業」と呼ぶように変わったが、続いてその比率の基準が取り払われ、さらにはいつの間にか「ある重要なシェアを公的部門が持つ会社が別の会社の株式のある重要なシェアを持てば後者の会社も国有企業」、「さらにその会社が別の会社の株式のある重要なシェアを持てばそれも国有企業」・・・というように無限の拡張解釈が進んでいる。これは実際上とても社会主義ではないものを「社会主義」と言いくるめるための詭弁にすぎないが、私の考えるところ、こういう詭弁も目的のためには許されよう。私は学者なのでこんなことは言えないが、である。

ともかく、この私の提言が意味を持つかどうかは実態としての市場経済化が必要であるかどうかという判断に依存する。北朝鮮の経済破綻を期待するのならこの提言も無用ではあるが、私は経済学者としてどの国の経済も強くなるための提言を行ないたい。これが私の学者としての立場である。

(本調査にはメールマガジン「田中宇の国際ニュース解説」でおなじみの田中宇氏も同行し、<http://www.tanakanews.com/>に「北朝鮮で考えた」と題する3回の記事を書いている。記事中で「知人の経済学者」とあるのは私のことである。なお、本稿は日本学術振興会「アジア・コア」事業の一部である。)

参考文献

- 大西広(2003)「中国マルクス経済学界の現状—資料とコメント」『京都経済短大論集』第10巻第1・2号
- 大西広(2006a)「自由市場にあふれる商品 北朝鮮で着実に進む『市場経済化』を見た」『エコノミスト』2006年10月31日号
- 大西広(2006b)「北朝鮮『経済改革』は今後20年続く」『経済科学通信』第112号
- 大西広(2007a)「『北朝鮮国内の韓国』--開城工業団地訪問記」『ERINA REPORT』第73巻
- 大西広(2007b)「偏見なく北朝鮮経済を見ることの重要性」『情況』2007年1・2月号
- 大西広(2007c)「中国と北朝鮮の格差問題について」『上海経済交流』大阪府日中経済交流協会
- 大西広(2007d)「『市場経済化』でインフレの続く北朝鮮」『東アジア経済研究 2006』
- 大西広(2007e)「北朝鮮経済に関する最新情報」『経済科学通信』第113号
- 大西広(2009)「北朝鮮経済改革のネクスト・ステップ」徐勝・李康國編『韓米 FTA と韓国経済の危機』晃洋書房
- 中川雅彦(2011a)『朝鮮社会主義経済の理想と現実—朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理--』アジア経済研究所
- 中川雅彦編(2011b)『朝鮮労働党の権力後継』アジア経済研究所